

「令和5年 福井県の漁業」—2023年漁業センサス（海面漁業調査漁業経営体調査）報告書 正誤表

◆修正箇所 「II 調査結果の概要」 (p3) 表1

【誤】

— 調査結果の主なポイント —

◇ 漁業経営体 ~前回比168経営体(20.6%)減少~

個人経営体は601経営体で、前回(平成30年。以下同じ。)に比べ177経営体(22.8%)、減少した。団体経営体は47経営体で、前回に比べ9経営体(23.7%)増加した。

◇ 個人経営体 ~他の仕事との兼業率は64.9%。民宿兼業の経営体数は全国1位~

漁業を営む個人経営体の漁業以外の仕事との兼業率は64.9%で、全国の44.7%を上回っている。また、個人経営体の兼業状況をみてみると、漁家民宿を兼業している経営体が、105経営体あり、前回に引き続き全国1位となっている。兼業として民宿を営む経営体は、若狭町が40経営体で最も多く、次いで小浜市が25経営体となっている。

◇ 漁業就業者 ~前回比20.2%減。65歳以上の高齢者割合は微減~

漁業就業者は、前回と比べて268人(20.2%)減少した。就業者全体に占める65歳以上の割合は、前回の41.6%から40.1%に減少したものの、引き続き漁業就業者全体の4割を占めている。

◇ 漁船 ~経営体の減少に伴い、前回比21.1%減少~

漁船の総隻数は、975隻で、前回に比べ260隻(21.1%)減少した。また、動力漁船隻数は前回に比べ151隻減少の587隻であった。

表1 2023年漁業センサス主要項目の推移

区分	福井県			全国		
	平成30年	令和5年	増減率	平成30年	令和5年	増減率
漁業経営体	816 (100.0)	648 (100.0)	△ 20.6	79,067 (100.0)	65,662 (100.0)	△ 17.0
個人経営体	778 (95.3)	601 (92.7)	△ 22.8	74,526 (94.3)	61,388 (93.5)	△ 17.6
団体経営体	38 (4.7)	47 (7.3)	△ 23.7	4,541 (5.7)	4,274 (6.5)	△ 5.9
個人経営体	778 (100.0)	601 (100.0)	△ 22.8	74,526 (100.0)	61,388 (100.0)	△ 17.6
専業の経営体	223 (28.7)	211 (35.1)	△ 5.4	38,298 (51.4)	33,921 (55.3)	△ 11.4
兼業の経営体	555 (71.3)	390 (64.9)	△ 29.7	36,228 (48.6)	27,467 (44.7)	△ 24.2
漁業就業者	1,328 (100.0)	1,060 (100.0)	△ 20.2	151,701 (100.0)	121,389 (100.0)	△ 20.0
うち65歳以上	552 (41.6)	425 (40.1)	△ 23.0	58,117 (38.3)	47,529 (39.2)	△ 18.2
漁船隻数	1,235 (100.0)	975 (100.0)	△ 21.1	132,201 (100.0)	109,283 (100.0)	△ 17.3
うち動力漁船	738 (59.8)	587 (60.2)	△ 20.5	69,920 (52.9)	58,906 (53.9)	△ 15.8

()内は構成比(%)

【正】

— 調査結果の主なポイント —

◇ 漁業経営体 ~前回比168経営体(20.6%)減少~

個人経営体は601経営体で、前回(平成30年。以下同じ。)に比べ177経営体(22.8%)、減少した。団体経営体は47経営体で、前回に比べ9経営体(23.7%)増加した。

◇ 個人経営体 ~他の仕事との兼業率は64.9%。民宿兼業の経営体数は全国1位~

漁業を営む個人経営体の漁業以外の仕事との兼業率は64.9%で、全国の44.7%を上回っている。また、個人経営体の兼業状況をみてみると、漁家民宿を兼業している経営体が、105経営体あり、前回に引き続き全国1位となっている。兼業として民宿を営む経営体は、若狭町が40経営体で最も多く、次いで小浜市が25経営体となっている。

◇ 漁業就業者 ~前回比20.2%減。65歳以上の高齢者割合は微減~

漁業就業者は、前回と比べて268人(20.2%)減少した。就業者全体に占める65歳以上の割合は、前回の41.6%から40.1%に減少したものの、引き続き漁業就業者全体の4割を占めている。

◇ 漁船 ~経営体の減少に伴い、前回比21.1%減少~

漁船の総隻数は、975隻で、前回に比べ260隻(21.1%)減少した。また、動力漁船隻数は前回に比べ151隻減少の587隻であった。

表1 2023年漁業センサス主要項目の推移

区分	福井県			全国		
	平成30年	令和5年	増減率	平成30年	令和5年	増減率
漁業経営体	816 (100.0)	648 (100.0)	△ 20.6	79,067 (100.0)	65,662 (100.0)	△ 17.0
個人経営体	778 (95.3)	601 (92.7)	△ 22.8	74,526 (94.3)	61,388 (93.5)	△ 17.6
団体経営体	38 (4.7)	47 (7.3)	△ 23.7	4,541 (5.7)	4,274 (6.5)	△ 5.9
個人経営体	778 (100.0)	601 (100.0)	△ 22.8	74,526 (100.0)	61,388 (100.0)	△ 17.6
専業の経営体	223 (28.7)	211 (35.1)	△ 5.4	38,298 (51.4)	33,921 (55.3)	△ 11.4
兼業の経営体	555 (71.3)	390 (64.9)	△ 29.7	36,228 (48.6)	27,467 (44.7)	△ 24.2
漁業就業者	1,328 (100.0)	1,060 (100.0)	△ 20.2	151,701 (100.0)	121,389 (100.0)	△ 20.0
うち65歳以上	552 (41.6)	425 (40.1)	△ 23.0	58,117 (38.3)	47,529 (39.2)	△ 18.2
漁船隻数	1,235 (100.0)	975 (100.0)	△ 21.1	132,201 (100.0)	109,284 (100.0)	△ 17.3
うち動力漁船	738 (59.8)	587 (60.2)	△ 20.5	69,920 (52.9)	58,907 (53.9)	△ 15.8

()内は構成比(%)